

小中学10校の体育館に

草加市ブロック単位で強靱化

LPガス仕様GHP

草加市（浅井昌志市長）は2022年度までに市内全小・中学校32校の体育館への空調設置を進めており、うち10校に対しLPガス仕様GHP導入を計画していることが明らかになった。他は電気14校、都市ガス仕様GHP8校。市内の町会が10ブロックあるため、それぞれのブロックに対し、LPガス仕様GHPの体育館を配置するようにした。20年度計画の小学4校・中学3校は設置済みで、うち長栄小、新田中、川柳中の3校にLPガス仕様GHPを設置した。



浅井昌志市長

15日、同市と埼玉県後、浅井市長は「想定外は止めようと言っている。掘川敏秀支部長による。私達の役割は市民の生命や健康、財産を守る。一つひとつのインフラの整備に関する協定」の調印式が使命。大災害時は財

草加として協力してもらいたい」と話した。小谷副市長は「大規模災害時には体育館が避難所となる。電気、都市ガス、LPガスなどのライフラインの確保のため、分散して地域割りにした。どのような状況でも体育館での空調稼働が可能ないようにした」と説明した。

草加市では近年の猛暑を受けて、児童・生徒の快適な教育環境を確保するとともに、指定避難所になっている小・中学校の体育館には避難生活が長期に及ぶ滞在となることを見据え、できる限り健康に過ごせるよう空調を導入する。併せて、体育館出入口の段差解消や車いす用トイレの設置、非常用照明やWiFi設備などの整備も行い、避難所としての機能拡充を図る。

小・中学校の普通教室や特別教室などへの空調整備については、19年度に完了している。